平成9年10月30日

産業医学推進研究会 会長 浜口伝博殿

産業医学推進研究会のあり方に関する検討委員会答申

本委員会（「産業医学推進研究会のあり方に関する検討委員会」）は、「産推研内部の現在の課題を明らかにし、その解決方法およびあるべき姿について審議する」ことを目的に、産推研理事会のもとに平成9年7月に設置されたものである。

本委員会では、産推研理事会からの諮問を受け、計5回にわたり審議し、ここに下記の答申を行うこととする。

記

1. 産業医学推進研究会の現在の課題
2. 産業医学推進研究会の課題の解決方法
3. 今後10年間の産業医学推進研究会の展望

1. 産業医学推進研究会の現在の課題

産業医学推進研究会（以下、産推研とする）は発会から9年目を迎え、産推研内部では構成会員数の増加、構成会員の卒業年次の広がり、産推研外部では他産業医学組織、団体の充実等の変化があった。その結果として、幾つかのことが課題としてあげられる。

課題

①会員間のコミュニケーション

産推研構成会員数の増加や各産業現場において必要とされる産業医像の多様化などの要因により、会員の産推研地方会、全国大会への参加意義が不明確となりつつある。この為、特に産推研の運営に携わる会員の固定化を招き、産推研構成会員間のコミュニケーションが不足してきている。その結果として、産推研全体の要望の集約が困難となり、また産推研の運営に会員全体の意見が反映されにくくなってきている、と感じる会員が多くなっている。

②活動目的

社会の産業医への認知が増し、企業の健康管理、健康増進活動への産業医に対する期待が高まる中、構成会員の求める産業医像、参加研究会としての産推研に対する要望等が多様化してきた。そのため、発会時に明確でなかった産推研の活動目的は、多様化する現在の構成会員の要望に答えられるものではなくなっている。

2. 産推研の課題への取り組み

1. の課題に対する取り組みは、その活動目的を明確にした上で、活動目的に即した事業の展開、比較的若い各卒業年次の者が会の運営組織の中で活動することにより、継続的な世代間の会の運営と若手会員の参加意識を喚起するものとする。それに当たり、産推研の目的、事業を整理していくことが望まれる。またこれらを行うに際し、現行の会則で対応できない点も多いことから、具体的に目的、事業内容の変更を含む会則改定案を付記する(資料 1)。

多くの産推研会員の抱えている産推研への要望は会員相互の親睦が主であると考えられる。このことから産推研の活動目的としては、第一に会員相互の親睦を通じた知識の向上であり、第二に産推研会員は我が国の産業医学の進歩、発展に寄与するために、その人材の育成を行うことであると考えられる。以上の目的を達成するために、以下の組織を有する産推研組織の改定を提案する。

- ①研修・教育部会
- ②広報部会
- ③地方会
- ④外部対応のための渉外担当組織
- ⑤会の運営等に関する事項の検討組織(特別委員会)
- ⑥全国大会、研究に必要とされる特別委員会組織
- ⑦理事会

研修・教育部会により、毎年一定割合で加入してくる新規会員を中心とする卒後 5 年以下の会員を対象とした初期教育、全会員を対象とした生涯教育的勉強会などが企画、運営される必要がある。このプログラムの実現は、全国大会及び地方会の場を有意義に活用し、効率良く行っていくものとする。また、これら親睦、研修・教育に関し、会員へ周知するために広報部会が広報活動を担当する。

地方会活動は、地理的に分散している会員の現状を考え、現行の関東、近畿、九州におくことで問題はない。地方会は全国組織と同様に、会員相互の親睦、研修・教育活動を行い、各地方会ごとに事務局を置き、地方会ごとに独自の活動を行う他、全国組織の研修・教育部会、広報部会と連携して活動を行う。

これら全国組織、地方会組織の運営には、卒後 3～5 年、6～9 年の比較的卒業年次の若い会員が多く参加することが望まれる。会員に対して、より広く産推研運営に携わる機会を与え、多くの意見を反映させるために、2 年に一度の役員改選を行うことが望ましい。

また、これら全国組織、地方会組織の他に、理事会は全国大会の実行委員長を決定し、実行委員長により組織された実行委員会によって企画立案されたプログラムの他、研修・教育部会と協力し、研修・教育活動を行う。産推研独自、並びに外部団体と共同で行う調査・研究活動は、その実施にあたり理事会、総会での議決を経て、会長の元に特別委員会を設置し、その活動を企画・運営することとする。本活動は産推研及び産業医学の進歩、発展に寄与することを目的とする。特別委員会はその遂行にあたり、構成する委員を広く会員から選出することが望ましい。

以上の産推研組織及び会則の改訂は、1-①、②の課題解決を行うために早期に行われることが望ましい。また、早急に会員名簿を確定した上で、役員選挙を行い、新役員会による会務執行が望まれる。

3. 今後 10 年間の産業医学推進研究会の展望

会員の役割と活動

産推研は以上の活動を、資料 1 に提案した組織により、卒業年次 3～15 年の卒業生を中心に行うことになる。卒業年次が 15 年を越える会員は、産推研を母体として外部組織において活躍していることが想像できる。これらの会員は直接会の運営に携わることが少なくなるが、それまでの経験を生かし、若手の指導に当たることになる。

卒後 15 年目以降の会員にとっては、その他親睦、情報収集を目的としても、産推研はその役割を十分に果たせる存在となる。

産推研と同窓会の関係

産推研が産業医科大学卒業生のうち産業保健関係者で構成されている会である以上は、特に同大学同窓会と組織が別である必要性はない。また現在の同窓会事務局への産推研の郵送業務、研究費の受託等の依存性を考えると、実質的に産推研は同窓会の下部組織に近い形となってきている。

今後、産推研は同窓会の 1 組織(例:同窓会産業保健部会)として存在することが、その目的、会の構成、外部組織との関係(付記)から見ても望ましい。ただし、同産業保健学部、同大学院および同医療技術短期大学、同専攻科同窓会との整合性をとる必要がある。

本委員会は以上答申を総会、および広報誌を通して会員への公開がなされること、答申中の課題解決が早期に行われることを強く要望する。また、産推研のあり方に関しては、今後とも定期的に検討を行い、時代に即した産業医学の発展に寄与する組織として適宜見直しを重ねることが望ましい。

産業医学推進研究会のあり方に関する検討委員会

大久保 靖司, 城戸 尚治(会計担当), 小林 祐一(事務局担当), 清水 隆志, 田中 啓介, 野見山 哲生(議事進行担当), 森 晃爾(理事会担当役員)

(付記)

産推研の活動に対して、外部他研究会、組織からの批判を受けたという一部の会員よりの指摘がある。これは小さな産業保健分野において、産業医科大学の卒業生が短期間に多くの産業保健従事者を輩出した結果によると思われる。本委員会は外部他研究会、組織との関係に対する検討の諮問を受けていない。しかし、今後の産推研においては重要な課題であると考えられることから、新執行部による早期の検討が必要であることを付記する。